

国内外の建設コンサルタント調達方式

わが国では、設計などを発注するのに価格競争の入札が行われることがありますが、こんなことが海外でも行われているのでしょうか？国内外の建設コンサルタント調達方式を比較してみましょう。

わが国では戦後、設計等の外注化が進みました。建設コンサルタント業務の調達については、昭和40年代以降指名競争入札が多く用いられました。これは価格競争ではありますが、関連業務に従前携わっていた者が落札するなどにより行き過ぎた値下げ競争に陥ることはあまりなく、落札率（予定価格に対する落札価格の割合）が95%を切ることはほとんどありませんでした。また、業務の性格によって随意契約が適宜活用されました。

ところが1993年のゼネコン汚職等を契機に入札・契約手続きの競争性が重視されるようになったため、随意契約は制限され、価格競争における関係者間の話し合いが厳禁となりました。独禁法による規制強化の流れを受けて過当競争が目立つようになり、落札率は下落の一途を辿りました。国土交通省は、高度な技術を要する業務に対し技術競争のみにより契約相手を特定するプロポーザル方式を適用するよう

になったほか、品質と価格の両方を評価して落札者を決定する総合評価落札方式を2007年度から試行的に運用し、2008年度以降本格導入しました。また、様々な低入札対策を講じるようになり、2010年度からは予定価格2,000万円を超える業務で総合評価落札方式を適用する場合に**履行確実性評価**を導入し、その後さらに対象を拡げました。これにより低入札の目安である調査基準価格を下回る価格では業務の運行確実性が低いとされ、著しい低入札はほとんどなくなりました。

総合評価落札方式は、海外ではQCBS、Quality and Cost Based Selectionと呼ばれる品質と価格に基づく選定方式です。適切に導入すれば価格競争に比べて業務成果の品質を確保しやすい方式ですが、わが国では品質よりも価格評価が効いてしまうことが多く、調査基準価格の直近直上でないと落札できないケースが多く見られます。

プロポーザル方式は、業務の品質を確保するために大変優れた方式で、海外でいうQBS、Quality Based Selectionに近いものです。QBSでは、発注者は、コンサルタント各社に対し技術提案のみ、あ

るいは二封筒で技術提案と価格の提案を求めます。技術提案のみを求める場合は、発注者は最も優れた技術提案を行ったコンサルタントを選んだうえで価格提案を求め、業務内容と価格について交渉します。わが国では、国及び地方公共団体による契約をそれぞれ規定する会計法及び地方自治法に交渉手続きの定めがないため交渉することはなく、特定した時点でその者以外には実施可能な者はいないという前提にたって随意契約を行います。そのため高度な技術を要する業務が対象になります。

地方公共団体においては、プロポーザル方式や総合評価落札方式はあまり多く用いられず、価格競争が多用されています。建設コンサルタンツ協会の調べによると、件数ベースで土木関係コンサルタント業務への各方式の適用比率は、国土交通省においてプロポーザル方式41.4%、総合評価落札方式47.2%であり、残り11.5%が価格競争であるのに対し（平成29年度）、都道府県及び政令指定都市においてはプロポーザル方式0.4%、総合評価落札方式4.2%と少なく、価格競争が84.6%、特命随意契約が10.8%です（平成28年度）。

参考までに世界の標準契約約款を作成しているFIDICのコンサルタント選定ガイドラインをみましょう。FIDICとは建設コンサルタントに関する国際組織です。このガイドラインでは、コンサルタントの選定過程では品質を何よりも優先すべきとしており、QBSを推奨しています。もしQCBSを用いる場合は、価格に対する配点のウェイトは0～10%の範囲内、また単純またはわかりやすい業務の場合でも20%以内にすべきとしています。



日本大学 危機管理学部 教授

きのした せいや
木下 誠也

コンサルタント業務の成果はプロジェクトの品質やリスクに大きく影響し、ライフサイクルコストはほとんどが構造物の仕様決定の段階で確定します。調査計画や設計の費用を無理に削減すると、業務の質が低下して逆に大きな社会的損失となる可能性があるというのが、世界共通の考えです。

わが国でも、技術を重視してQBSまたはプロポーザル方式を採用する必要があります。もちろん、報酬の適正さを確保し、技術審査において不正が生じることのないようにし、良質な技術を有する新規企業の参入や優秀な若手技術者の活用を可能とするよう留意する必要があります。また、総合評価落札方式を用いる場合は価格の配点比率を縮小するなどにより、技術競争がしっかりと機能する工夫が必要です。次の機会にはアメリカなどにおける選定方式をみていきたいと思います。